

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 2 - 7

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	まちづくり講座の開催									
評価者	担当課名		財務企画課		担当係名					
	管理職	職名	課長		作成者	職名				
		氏名	原 正美			氏名	澤田朋朗			
事業の概要	町民の町政に関する理解・関心を深めるとともに、行政の活性化(職員の資質向上)を図り、町民参画による協働のまちづくりを推進するため、係長職(相当職含む)による講話を実施する					全体計画				
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)				
						国・道支出金	千円			
						地方債	千円			
						その他	千円			
事業費	一般財源	千円								
事業費計	千円									
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()					
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A				
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進							
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進							
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化							
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務						
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円				
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円				

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に対する理解・関心の高揚、ニーズの把握、町職員の説明責任力の向上等	全講座開催数、延受講者数					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させ、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する	指標(指標計算式/解説)	全講座開催数	目標年度	平成21年度		
				目標値	28 回		
				実績値	28 回		
				達成度	100.0 %		
				延受講者数	目標年度	平成21年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	住民自治、町民と行政の信頼関係強化による役務(サービスの提供)と対価(町民の義務の履行・行政への政策提言等)関係が構築され、協働のまちづくりが推進される	延受講者数	目標年度	平成21年度	目標値	480 人	
					実績値	596 人	
					達成度	124.2 %	
					内 容(どのような手段で何を行ったか)		
					係単位による講座の開催	各係にて講座メニューを設定し、係長(相当職含む)による講座を開催、業務・所管する事業概要等を説明した	

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を進めるためには、積極的な情報公開とともに情報の共有が必要であり、本事業はその媒体となる。また、職員の説明責任力の向上が期待され、必要と判断する
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	受講者の固定化が顕著であったものの、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	講師である職員に対しての謝礼や費用弁償が発生しないことから、コストの見地から効率的である
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民誰もが受講可能であり、公平である
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価(A～D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
20年度からの継続事業であり、講師となる職員の不安も感じられたが、それぞれ受講者に対し分かりやすい説明をとる努力が見られ、一定の成果があったものと判断されるが、参加者の固定化の解消が課題と考えられる		

今後の展開方向

(Action)

継続 / 内容の見直し・変更		
本事業は継続実施する必要がある、次年度からは町民が会場に足を運ぶ形態を町民の要請により職員を派遣する出前方式での開催に変更する		

* 展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--